株主の皆様へ

第97期第3四半期決算のご報告

〈平成20年4月1日~平成20年12月31日〉

山陽特殊製鋼株式会社

ごあいさつ

代表取締役社長
藤原　信義

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに、第97期第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年12月31日まで）の営業の概況等をご報告申しあげます。

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融問題に端を発する世界経済の急減速を背景とした輸出の減少や、設備投資の減少、企業収益の悪化などから、次第に厳しさを増し、足元では景気後退が鮮明となりつつあります。

特殊鋼業界におきましては、主要需要業界である自動車、産業機械、建設機械業界などの生産が、世界経済の減速に伴って秋口以降急激に減少したものの、期の前半は新興国、資源国向けを中心とした旺盛な需要により概ね堅調であったことなどから、当第３四半期連結累計期間における特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は総じて高水準で推移しました。

このような中、当社グループにおきましては、販売数量の増加や、販売価格の改善などにより、売上高は1,438億98百万円（前年同期比187億40百万円増）となりました。

利益面におきましては、期の前半まで鉄スクラップ等の原燃料価格が高騰したことによる売上原価の上昇などがあったものの、売上高の増加や、コストダウンの実施に注力したことなどから、経常利益は125億41百万円（前年同期比16億85百万円増）となりました。四半期純利益につきましては、株式相場の下落に伴う投資有価証券評価損などの特別損失を計上したことから、50億82百万円（前年同期比11億22百万円減）となりました。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、欧米諸国はもとより、新興国、資源国においても経済の減速傾向が強まっていることや、急速に進行している円高の影響等によって、当面の間、景気の悪化傾向が継続すると思われます。

特殊鋼業界におきましては、自動車業界をはじめとする主要需要業界において大規模な減産が相次いで表明されており、特殊鋼需要の縮小や在庫調整に伴う調達抑制が深刻化しております。その一方で、鉄スクラップをはじめとする原燃料価格の動向による業績への影響が依然として不透明であることなどから、当社グループを取り巻く経営環境は、極めて厳しい状況が続くと考えられます。

このような中、当社グループは、需要家ニーズへの的確な対応や、非価格競争力の強化に向けた取り組みにより一層注力することで、景気後退局面においても堅調な分野の需要を確実に捕捉するとともに、コストダウンの更なる徹底等の内部努力や、鉄スクラップサーチャージ制の導入など、高品質の特殊鋼を適切に供給できる事業体制の構築を推進することで企業価値の増大を図っていく所存です。

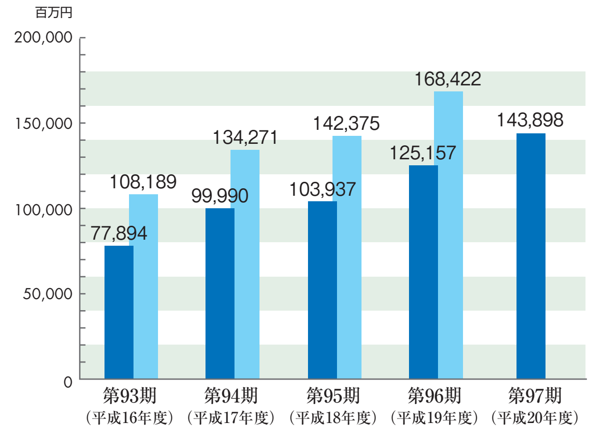
以上のことを総合的に勘案し、通期の業績につきましては、売上高は1,580億円、経常利益は53億円、当期純損失は１億円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

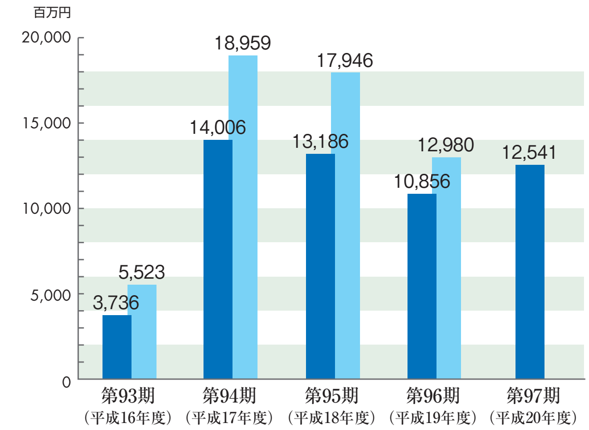
平成21年2月

連結業績の推移

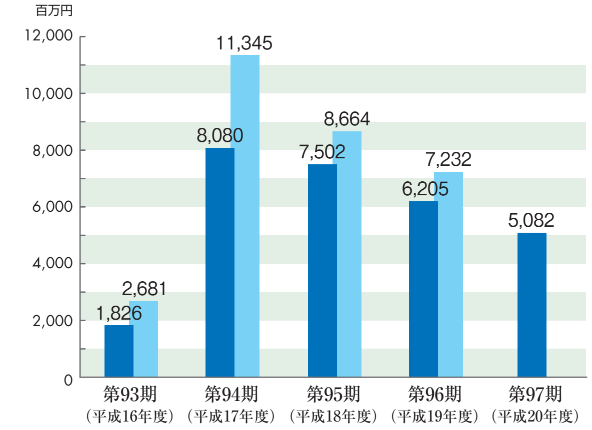
■連結売上高



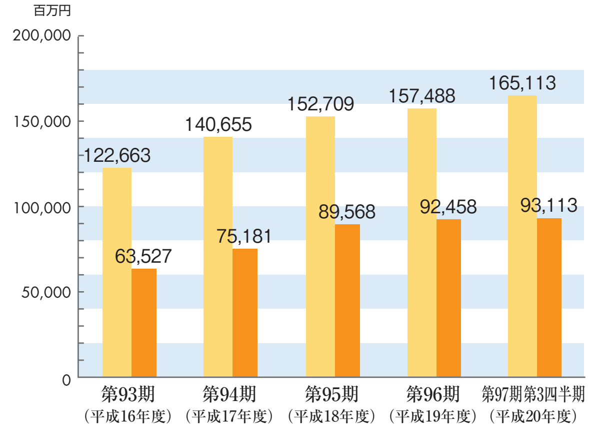
■連結経常利益



■連結純利益



■連結総資産・純資産



連結財務諸表

■連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額
（資産の部）	
流動資産	95,949
固定資産	69,163
有形固定資産	56,281
無形固定資産	1,021
投資その他の資産	11,860
資産合計	165,113
（負債の部）	
流動負債	55,891
固定負債	16,108
負債合計	71,999
（純資産の部）	
株主資本	93,021
資本金	20,182
資本剰余金	22,596
利益剰余金	51,974
自己株式	△1,732
評価・換算差額等	△405
少数株主持分	497
純資産合計	93,113
負債純資産合計	165,113

（平成20年12月31日現在）

■連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	143,898
売上原価	122,260
売上総利益	21,637
販売費及び一般管理費	8,767
営業利益	12,870
営業外収益	472
営業外費用	802
経常利益	12,541
特別利益	150
特別損失	2,833
税金等調整前四半期純利益	9,857
法人税、住民税及び事業税	4,305
法人税等調整額	397
少数株主利益	71
四半期純利益	5,082

（自 平成20年４月１日
至 平成20年12月31日）

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	△149
現金及び現金同等物の増加額	5,328
現金及び現金同等物の期首残高	4,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,273

（自 平成20年４月１日
至 平成20年12月31日）

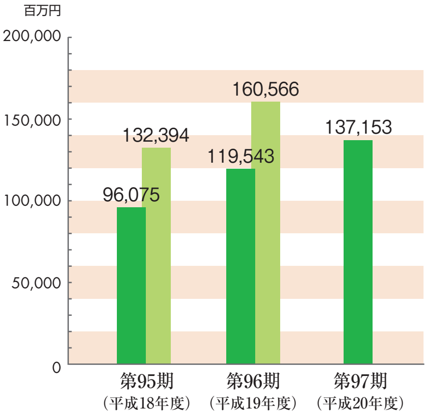
事業セグメントの状況

■セグメント別売上高

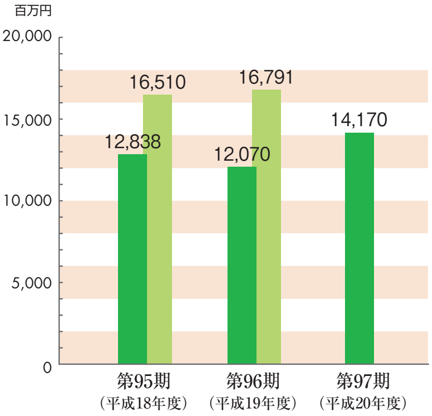
各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

■第3四半期累計期間　■通期

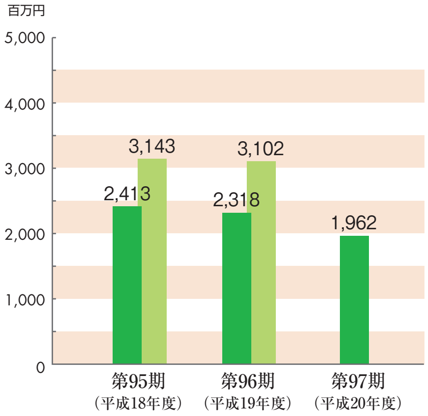
鋼材事業



素形材事業



その他事業



構造用鋼、ステンレス鋼の販売数量が減少したものの、軸受鋼などの販売数量が増加したことや、販売価格が改善したことなどから、売上高は1,371億53百万円（前年同期比176億10百万円増）となりました。営業利益につきましては、原燃料価格高騰により売上原価が上昇したものの、売上高の増加や、コストダウンの実施に注力したことなどから、118億61百万円（前年同期比９億80百万円増）となりました。

北米を中心とした自動車関連需要が縮小したものの、軸受業界における生産が期の前半まで高い水準で推移したことによる販売数量の増加などから、売上高は141億70百万円（前年同期比20億99百万円増）となりました。営業利益につきましては、原燃料価格高騰により売上原価が上昇したものの、売上高の増加や、コストダウンの実施に注力したことなどから、９億30百万円（前年同期比５億72百万円増）となりました。

子会社を通じて、情報処理サービスなどを行っており、売上高は19億62百万円（前年同期比３億56百万円減）、営業利益は62百万円（前年同期比21百万円減）となりました。

会社概要

社名	山陽特殊製鋼株式会社
英文社名	Sanyo Special Steel Co., Ltd.
設立	昭和10年1月
資本金	20,182百万円
営業品目	特殊鋼鋼材･鋼管、素形材、その他
本社・工場	姫路市飾磨区中島3007番地（〒672-8677）
	☎（079）235-6003 （総務部）
支社・支店・営業所	東京支社、大阪支店、名古屋支店、広島支店、
	九州営業所
従業員数	1,514名（就業人員）
ホームページアドレス	http://www.sanyo-steel.co.jp/

（平成20年12月31日現在）

役員

代表取締役社長	藤原信義	取締役	中村秀樹
専務取締役	岸本耕司	取締役	磯本辰郎
専務取締役	桐山哲夫	取締役	水田克巳
専務取締役	児玉和哉	常勤監査役	重森哲二
常務取締役	藪木清	常勤監査役	堤晴兒
常務取締役	塚本裕	常勤監査役	佐々木英之
常務取締役	田中延幸	監査役	吉井毅
常務取締役	木村弘明		

（平成20年12月31日現在）

Topics

NSSPが熱間縦型鍛造機を増設

熱間縦型鍛造機

平成20年10月、当社素形材事業部門の子会社である中国の寧波山陽特殊鋼製品有限公司（NSSP）は、2,000トン熱間縦型鍛造機１基の増設を完了しました。

同設備は、鋼材から自動車用ホイール軸受（ハブ）の半製品を製造します。NSSPでは、これまで当該製品を１基の熱間縦型鍛造機で生産しておりましたが、中国における中長期的な需要増加を見据え、同設備１基の増設を行いました。

今回の設備導入により、当該製品の月産生産能力は、約20万個／月増の50万個／月に拡大します。

世界初　燃料電池セパレータ技術を開発

当社は、北海道大学の首藤登志夫准教授との共同研究によって、燃料電池の発電出力を３倍に高める世界でも初めてのセパレータ技術を開発しました（特許出願中）。燃料電池とは、水素源と酸素源から水を生成する時の化学反応を利用した環境にやさしいクリーンエネルギー源です。

本開発は、燃料電池実用化に向けて課題となっていた発電出力向上と小型化に対して、当社で製造する球状金属粉末を使用した、従来とは異なる全く新しい構造を適用。これにより、携帯電話やノートパソコンなどの携帯機器用に開発が期待される直接メタノール形燃料電池の大幅な発電出力向上を実現。さらには、自動車や家庭用に開発が期待される固体高分子形燃料電池へ応用することで、それらの実用化が期待されます。

今後は、電解質膜や触媒等の、他の燃料電池構成部の改善技術と組み合わせることによって、さらなる発電特性の向上、実用化および商品化を目指します。

＊詳細については、当社ホームページWhat's New「世界初の技術を開発　燃料電池の発電出力を3倍に向上～産学連携で新しいセパレータ技術を開発～」（2008.11.25）に掲載しております。

株主メモ

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	6月下旬
同基準日	3月31日
配当の基準日	期末配当：３月31日　中間配当：９月30日
公告方法	電子公告 【アドレス】http://www.sanyo-steel.co.jp/ 事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	中央三井信託銀行株式会社
事務取扱場所	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目２番21号 中央三井信託銀行株式会社　大阪支店証券代行部 【フリーダイヤル】0120-78-2031
上場証券取引所	東京、大阪
証券コード	5481

未払配当金の支払について

中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社本店および全国各支店にて受付いたします。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある取引証券会社等にお申出ください。

なお、取引証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社本店および全国各支店にて受付いたします。